

休眠預金を活用した社会イノベーション事業

『誰もが活躍できる信州
「働き」「学び」「暮らし」づくり事業』

事業概要報告書
2025年3月



長野県休眠預金等活用コンソーシアム

【幹事団体】

公益財団法人長野県みらい基金

【構成団体】

一般社団法人長野県経営者協会

一般社団法人長野県労働者福祉協議会

事業概要

この事業は、次の2つのイノベーションを通じ、誰もが活躍できる長野県の地域社会づくりを目指す事業です。また、事業を通じて得られた様々な学びを共有知として社会に還元していきます。

「働き方」のイノベーション

〔視点〕 多様な人材の活躍(ターゲット:女性、若者、外国人等)、創業・副業、地域循環経済

「暮らし」のイノベーション

〔視点〕 若者の生きづらさの改善、健康、高齢者や社会的弱者の生きがい

【事業の期間】

2022年2月1日から2025年3月31日

【資金分配団体】

長野県休眠預金等活用コンソーシアム

幹事団体 公益財団法人長野県みらい基金

構成団体 一般社団法人長野県経営者協会

一般社団法人長野県労働者福祉協議会

※2021年度休眠預金活用(通常枠)イノベーション企画事業の採択を受け実施しました。

【実行団体の事業名】

7つの実行団体(コンソーシアム)が、長野県内各地で次の事業を展開しました。

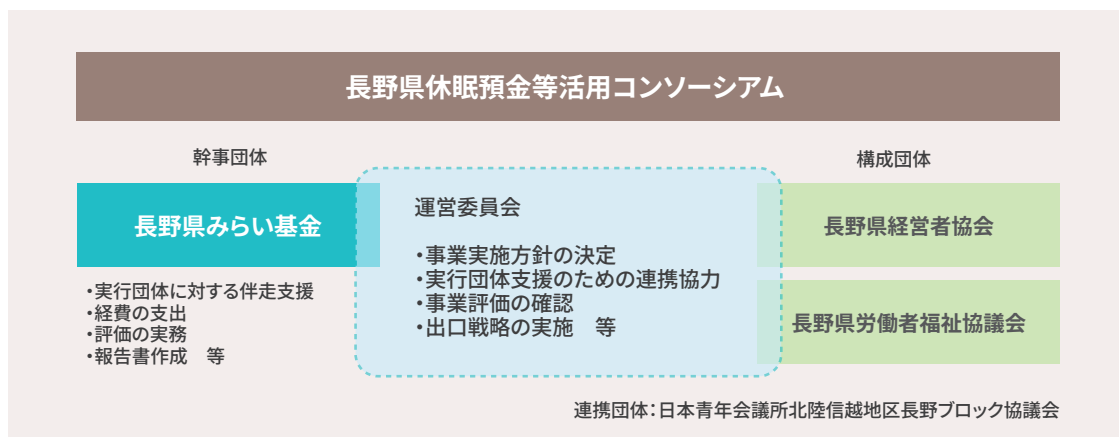
- ①社会的養護出身の若者サポートプロジェクト
- ②長野県の女性の未来をつくる“暮らすroom's”プロジェクト
- ③誰もが行き活き!里山モビリティ&アクティビティ革命
- ④やさしなのパーソナルステーション事業
- ⑤ヘルSee佐久プロジェクト
- ⑥バイオ炭活用による三方よしプロジェクト
- ⑦地域循環再生経済を支える『みみず』的人材の育成事業

※公募

2022年2月1日～4月28日

応募団体 17団体

外部審査員による審査を経て、7つの実行団体を採択し、2022年6月から順次事業がスタート、2025年3月まで実施されました。



ごあいさつ

4年前、私たちは公募メッセージで、地域社会の根本課題である地域縦断のテーマを課題解決型協議体で解決していくことを目指しました。多様な主体を取り込みながらインキュベーション、増殖、トライアルを行い、しっかりとしたインパクトを生み出すアウトカム志向の事業、多機関連携＝コレクティブインパクトで創生する社会運動体を求めました。

地域社会の根源的な構造改革が、3年間でなされるわけではありません。しかし、これまでエココンシャスな分野へ視点をあまり向けていなかった大組織が取り組みを進め、地域の既存組織と移住者が手を組む事業が始まりました。地域の交流拠点では、新旧住民が生み出すインパクトが見える化されてきています。

伴走支援チームの言う「イノベーションの萌芽」は、それぞれの事業において、まさに創生されています。その地域の多様な分野で、いろいろな色彩の若芽がどう育っていくのか。それぞれの事業主体と共に生み出す努力をした資金分配団体の私たちの覚悟にかかっています。



公益財団法人長野県みらい基金
理事長 高橋 潤

目 次

事業概要	2
代表あいさつ	3
プロジェクトの全体の説明	4
資金分配団体の伴走支援	5
Report1 社会的養護出身の若者サポートプロジェクト	7-10
Report2 長野県の女性の未来をつくる“暮らすroom's”プロジェクト	11-14
Report3 誰もが行き活き!里山モビリティ&アクティビティ革命	15-18
Report4 やさしなのパーソナルステーション事業	19-22
Report5 ヘルSee佐久プロジェクト	23-26
Report6 バイオ炭活用による三方よしプロジェクト	27-30
Report7 地域循環再生経済を支える『みみず』的人材の育成事業	31-34
事業の自己評価及び得られた学び	36
実行団体のコメント	37
資金分配団体 プログラムオフィサーから	38

事業内容

休眠預金を活用した社会イノベーション事業

『誰もが活躍できる信州「働き」「学び」「暮らし」づくり事業』は、長野県が人々の活力にあふれ、自然と都市機能が調和した豊かな暮らしを提供し、未来を思い描ける地域となることを目指して実施しました。

長野県内の多くの女性や高齢者、外国人、中山間地域の住民、生きづらさを抱える若者など、多様な層を受益対象者とした事業です。中長期的なアウトカムとして、長野県では、誰もが楽しく暮らせる、働ける、学べる地域社会になることを目指しました。

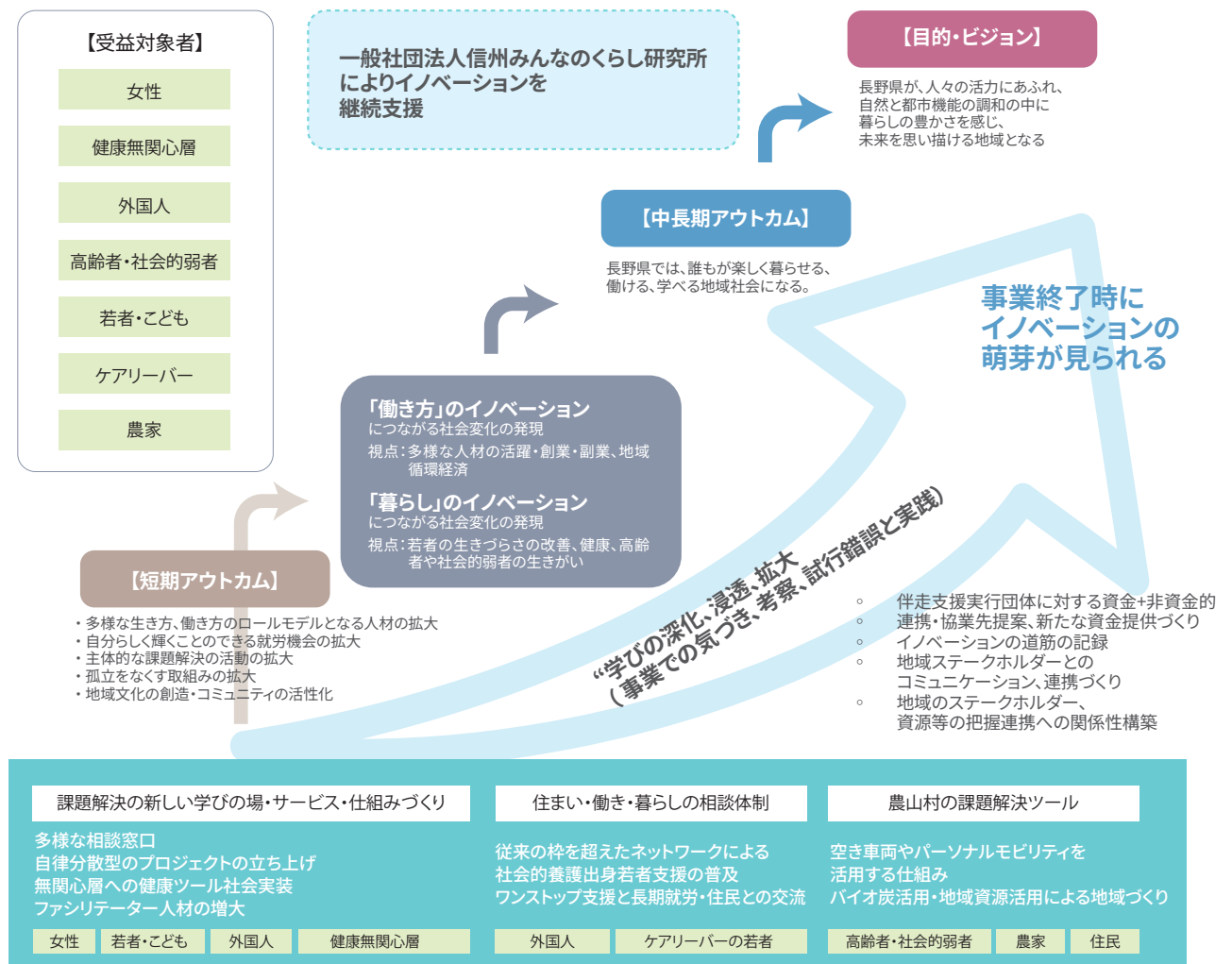
また、短期的なアウトカムとして、①多様な生き方、働き方のロールモデルとなる人材の拡大、②自分らしく輝くことのできる就労機会の拡大、③主体的な課題解決の活動の拡大、④孤立をなくす取組みの拡大、⑤地域文化の創造・コミュニティの活性化を通じ、新しい働き方や暮らしへとつながるイノベーションの萌芽が見られることを目指しました。あわせて、事業の実施過程で得られる“学び”の深化、浸透を図り、社会の共有知として還元することも重視しました。

主な取組みとして、3つ挙げられます。

- ①課題解決の新しい学びの場・サービス・仕組みづくり、
- ②住まい・働き・暮らしの相談体制の構築③農山村の課題解決ツール開発です。これらを7つの実行団体事業の中で具現化しました。

資金分配団体は、これらの取組みを支援するため、実行団体に対する資金および非資金的支援を行いました。資金支援としては、1事業あたりおよそ1,500万円から2,800万円(計画額)の助成金を交付しました。

また、非資金的支援として、実行団体の事業設計のブラッシュアップ、地域のステークホルダーとの共創関係構築、実行団体の事業推進体制強化などの支援や行政機関との施策連携のためのコーディネートなどを行いました。さらに出口戦略として、2025年3月、一般社団法人信州みんなのくらし研究所を設立し、長野県内における社会イノベーションを継続的に支援していくことを予定しています。



非資金的支援（伴走支援）の概要

- ・ 実行団体事業の着実な推進
- ・ アウトカム発現へのステップアップ

休眠預金活用事業を適正・効果的に実施するための基本的スキルを全実行団体に身に付けてもらった上で、それぞれの活動を確立し、成果発現に向け事業推進を加速

各段階における課題を解決し事業を前に進める

個別課題の伴走支援

【事業別の課題】

- ・ ステークホルダーとの連携不足
- ・ コンソーシアム構成団体の目的共有の不足
- ・ 組織基盤、人材の不足
- ・ 地域への情報発信の不足など

全事業に共通する基本的な伴走支援

実行団体の課題

【事業設計力】

ロジックモデルやセオリー・オブ・チェンジがうまくまとまらない

【事業評価スキル】

アウトプットとアウトカムの違い等を意識した事業評価に慣れていない

【経費精算事務】

休眠預金活用事業のルールに沿った経費精算事務に慣れていない

【規程类等整備】

初期段階で規程類の整備や公表等ができていない部分があった

【システム習熟】

JANPIAの助成システムの使い方がよく分からない

資金分配団体は、2022年2月から2025年3月までの3年間に、下記のような伴走支援を行いました。助成期間を通じて実行団体を多面的にサポートし、地域の発展とイノベーションの促進を目指しました。

支援は大きく3つのフェーズに分かれています。

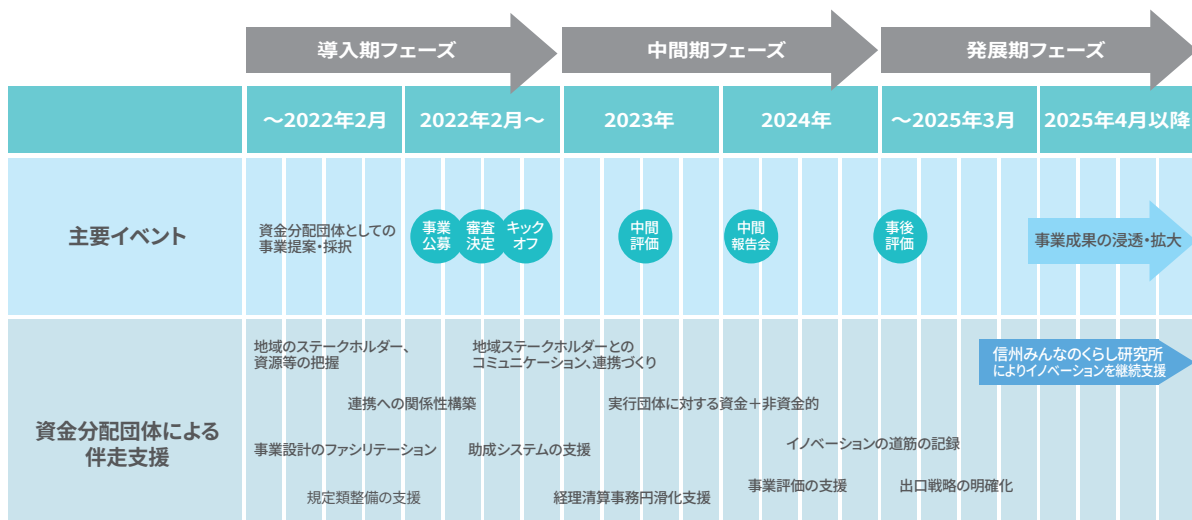
導入期フェーズでは、事業提案・採択、審査、決定、キックオフが行われました。このフェーズでは、事業設計のファシリテーションや事前評価の支援、事業の立上がり支援、経費精算事務の円滑化支援、規程類整備の支援、助成システム操作の支援などを行いました。

中間期フェーズでは、中間評価や事業推進のためのネットワークの強化が行われました。このフェーズでは、実行団体の中間評価の実施を支援するとともに、中間報告会を開催して発現しつつある成果を社会に発信しました。また、様々な主体が連携して事業を推進すること

による事業成果の拡大を目指し、地域内外のステークホルダーとの連携および共創関係の拡大・強化を支援しました。

発展期フェーズでは、事業成果の浸透・拡大が図られました。このフェーズでは、事後評価の実施を通じて事業成果及びイノベーションの道筋の整理や出口戦略の明確化を行うとともに、事業の持続可能性を高めるための支援を行いました。また、事業の完了に向け、事後評価報告書の作成、経費精算報告などの事務の支援を行いました。

2025年4月以降は、新たに設立された一般社団法人信州みんなの暮らし研究所によりイノベーションを継続支援する予定です。これにより、資金分配団体は、引き続き7つの実行団体とともに、誰もが楽しく暮らせる、働ける、学べる地域社会づくりに貢献していきます。



REPORT 1

全県的活動

社会的養護出身の若者の生きやすさ、暮らしやすさの向上を目指す
社会的養護出身の若者サポートプロジェクト



社会福祉法人 長野県社会福祉協議会
特定非営利活動法人 NPOホットライン信州
一般財団法人 長野県児童福祉施設連盟
株式会社 レントライフ

社会的養護出身の 若者サポートプロジェクト



構成団体

社会福祉法人 長野県社会福祉協議会
特定非営利活動法人 NPOホットライン信州
一般財団法人 長野県児童福祉施設連盟
株式会社 レントライフ



事業概要

社会的養護の若者は、一定の年齢に達すれば児童福祉施設や里親から離れ、家族に頼れないため生活の困窮や孤立に陥ることがあります。

この事業では、様々な機関や団体のネットワークによる支援機能を拡大しつつ、「なんでも相談」を通じた生活支援、居住支援、就労支援などを行う仕組みを構築しました。



これまでの取組み

【なんでも相談】 長野市に相談窓口を設置し、経済的困難、保証人がいないことによる入居の障壁、就職等の複合的な課題を抱える若者の支援をワンストップで実施しました。また、市町村社会福祉協議会の「どこでも実家宣言」を拡大するなど、身近な場所で相談支援を受けられるよう体制整備を進めました。

【居住支援】 保証人がいなくても入居ができるアパート等の紹介、サブリースの仕組みの活用、緊急入居用住宅の提供などを行いました。

【就労支援】 「まいさぼ」などと連携しながら、就労体験（ミニバイト）、職場体験（プチバイト）を推進し、若者の自己肯定感の向上や就職へとつなげました。

従来の枠を超えた支援ネットワークの構築
若者を孤立させない支援の継続

保証人がいなくても入居可能に

就労体験・職場体験の推進
自己肯定感の向上や将来を切り拓く支援

発現しつつあるイノベーション

■ これまでにはなかった支援機能

児童福祉施設と市町村社会福祉協議会や「まいさぼ」等の支援機関との直接のつながりができ、若者が社会に出るための支援、つながり続けるための支援などを早期に行えるようになりました。また、市町村社会福祉協議会の「どこでも実家」宣言の輪が広がり、若者が身近で支援機関とつながれる環境が整いつつあります。

また、この事業では、全国組織「えんじゅ」に加盟したり、他県との協力関係を築いたりして、若者が進学・就職で長野県外に出ても、必要な支援を継続できるようにしました。

■ 居住支援の新しい仕組み

保証人がいなくても入居できる仕組みを整備しました。

- ・就職等に伴ってアパートなどを探す若者を対象に、(株)レントライフとともに相談会を開催し、保証人がいなくても入居できる物件を紹介しました。
- ・保証人がいないことで家主の理解が得にくい場合は、不動産会社が物件を借り上げて若者に提供するサブリースの取組みを拡大しました。
- ・緊急入居などに対応できるよう、支援用の住宅を確保しました。

■ 広がる就労支援

社会と接点を持ち難かった若者が、就労体験（ミニバイト）や職場体験（プチバイト）をできる機会が広がりました。これにより参加した若者の自己肯定感が高まったり、就職につながったりするケースが出てきています。

ミニバイト、プチバイトは、「まいさぼ」と連携して受入れ事業所の開拓・拡大を進め、児童福祉施設に在園中の若者も社会的養護から離れた若者も大勢が体験できるようになりました。

また、2025年度以降も支援を継続するため、社会福祉団体、労働団体とともに就労支援プロジェクト基金を設置します。



自立支援研修会

実施前の状況

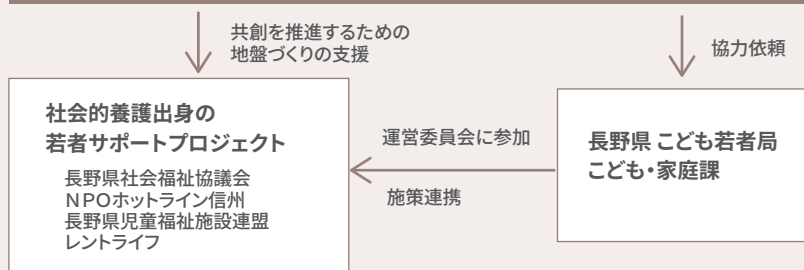
- 01 **限られた支援ネットワーク**
児童福祉施設にいる若者や社会的養護を離れた若者が、様々な不安、困難を抱えている状況に対し、施設や児童相談所の限られたつながりの中で支援が行われてきました。
- 02 **支援情報の不足による孤立のおそれ**
社会的養護出身の若者は、不安や困難があっても、出身の施設に迷惑をかけたくないという遠慮があったり、施設以外の誰に相談していいかわからなかったりして、孤立に陥るおそれがありました。
- 03 **社会的養護の若者に対する社会の包摂力の課題**
社会的養護出身の若者が入居したくても保証人がいないためアパートが借りられなかったり、虐待などの状況下で社会に出る準備ができなかった若者は就労のきっかけや企業との接点を持ちにくかったりと、若者を受け入れる社会の側の包摂力にも課題があります。
- 04 **一人暮らしや就労体験の機会の不足**
児童福祉施設にいた若者が一人暮らしを経験して社会に出る準備をする機会や、様々な課題を抱えアルバイトや就職した経験のない若者が就労体験できる機会が不足していました。
- 05 **身近でつながれる相談・支援窓口の不足**
社会的養護を離れた若者が、県内外の様々な場所に就職や進学すると、出身の施設や支援者とのつながりが切れてしまい、その後の相談・支援が続かないおそれがありました。

事業実施により発現した変化(アウトカム)

- 01 **支援ネットワークの拡大**
児童福祉施設と市町村社会福祉協議会、「まいさぼ」などが直接連携し、以前はなかった広いネットワークでの若者支援が始まりました。
- 02 **施設などにいるうちから若者と支援機関とのつながりをつくる**
本事業における児童福祉施設と一体での活動を通じ、施設などにいるうちから若者に「困ったときは相談・支援を受けてもいいんだ」という意識を持ってもらったり、どのような相談先があるのか知ってもらったりする取組みが進みました。
- 03 **若者を社会が受け入れやすくするための連携の拡大**
入居困難の問題に対応するため、不動産会社とともに相談に応じ保証人がいなくても入居できる物件を紹介すること、サブリースを拡大すること、県営住宅の協力を得て支援用の部屋を確保することなどを通じ、入居の選択肢が広がりました。また、「まいさぼ」などの協力により就労体験・職場体験の登録企業数が増えたほか、社会福祉団体、労働団体とともに就労支援プロジェクト基金を設置するなど、就労支援の連携も拡大しました。
- 04 **若者が社会に出るための体験機会の拡大**
本事業で、居室を確保しての一人暮らし体験の機会の提供、子ども食堂等の支援団体と連携した若者へのボランティア機会の提供、ミニバイト・プチバイトの推進を通じた就労・職場体験の機会拡大が実現しました。
- 05 **身近な相談・支援窓口の拡大**
「どこでも実家」宣言をする社会福祉協議会が43まで拡大するなど、長野県内の身近な場所で若者が相談できる体制の整備が進みました。また、全国組織に加盟したり、県外の機関との協力関係を築いたりして、若者が県外に出ても支援を続けられる体制が整い始めました。
2025年度からは、長野県が新たに設置する社会的養護自立支援拠点を核にして、以上のような成果を踏まえた若者支援が進みます。

伴走支援

長野県休眠預金等活用コンソーシアム



資金分配団体の支援ポイント

構成・協力団体が事業目的を共有し共創を推進できるよう、コンソーシアム運営委員会等でファシリテーションを行いました。これにより、各団体の資源や活動を活かした参画を促し、若者支援の円滑な推進と変化が発現しやすい環境づくりにつながりました。また、県の担当部局との連携や施策提案が円滑に行われるよう、長野県子ども若者局に事業概要を説明し、協力を依頼しました。2023年度からは、県の担当者がコンソーシアム運営委員会に出席するようになり、施策連携が行いやすくなりました。

実行団体の活動

相談・支援充実のために

【なんでも相談の実施】

- ・なんでも相談窓口を設置し、児童福祉施設等を通じて相談を受け、個々のケースに応じたワンストップの若者支援を実施しました。
- ・相談窓口の職員は、長野県内各地でアウトリーチ支援を行いました。
- ・長野市と飯田市に緊急支援用の部屋を確保するとともに、安曇野市・上田市の支援事業者の協力を得て、入居・見守り支援を行いました。

【ネットワークの拡大】

- ・児童福祉施設等と市町村社会福祉協議会、「まいさば」、地域若者サポートステーションなどをつなぎ、支援のネットワークを拡大しました。
- ・コンビニチェーンの協力を得て一人暮らしを始める若者に物資の支援を行ったり、県内企業から文房具の提供を受け児童福祉施設の子どもたちに配布したりするなど、企業からの支援を拡大しました。



児童福祉施設の子どもたちとの交流

居住支援のために

保証人がいなくても入居ができるよう、次のような取組みを推進しました。

- ・入居希望者に対する相談を不動産会社とともに実施
- ・サブリースの仕組みを推進
- ・保証人の代わりとなる居住支援法人制度による保証の実施
- ・緊急入居用の居室の確保



プチバイトの精米作業

就労支援のために

- ・「まいさば」、飲食店組合などと連携しながら就労体験等の受入れ事業所を拡大しました。
- ・若者のミニバイト（就労体験）、プチバイト（職場体験）を積極的に拡大しました。
- ・2025年度以降の取組みの継続のため、就労支援プロジェクト基金の造成を行いました。

身近な相談窓口の拡大のために

- ・市町村社会福祉協議会に対し「どこでも実家宣言」への賛同を呼びかけました。その結果、42の市町村社会福祉協議会と長野県社会福祉協議会、合わせて43の宣言がなされました。
- ・「どこでも実家宣言」をした市町村社会福祉協議会に関係機関との連携会議の開催や子ども・若者が参加するイベントの開催を呼びかけ、支援しました。
- ・全国との連携を進めました。

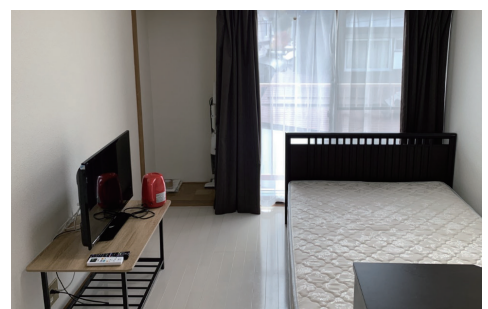


どこでも実家宣言
社協主催の子ども祭



行政への政策提言

社会的養護出身の若者に対する支援施策の充実のため、長野県県民文化部こども若者局にこの事業の運営委員会に参加してもらうとともに、県が2025年度から設置する予定の社会的養護自立支援拠点について提言等を行いました。



居住支援・一人暮らしのサポート

本事業の運営委員

REPORT 2

全県的活動

長野市・伊那市・飯田市 3地域

女性が輝く、働きやすく暮らしやすい長野県！
多様なウェルビーイングと意見を活かす社会の実現を目指す
長野県の女性の未来をつくる“暮らすroom's”プロジェクト



一般社団法人 South-Heart
株式会社エルズグランドケアアカデミー
任意団体 パブハブ
任意団体 ゆめサポママ@ながの

長野県の女性の未来をつくる “暮らすroom's”プロジェクト



構成団体

一般社団法人 South-Heart
株式会社エルズグランドケアアカデミー
任意団体 パブハブ
任意団体 ゆめサポママ@ながの



事業概要

女性が主体的に輝くことができる社会を目指して、
①女性の身近な場所で暮らしを考える多様な入口 (rooms) づくり、
②学びの場づくり、
③コミュニティづくり
を通じて、長野県の女性の多様な生き方、暮らし方、働き方を
支援します。



これまでの取り組み

【イベントの開催】

多様な生き方、暮らし方などに係る月1回のお話会の開催、
自分発見の講座などの学びの場を創出しました。

【意識調査の実施】

長野県内の女性に女性の健康と心に関する意識調査を実施し、
現状と課題を見える化しました。

【相談窓口の設置とコミュニティの構築】

長野県全県各地で女性の相談窓口やテーマ別のコミュニティ
を構築しました。



発現しつつあるイノベーション

■ これまでにはなかった支援機能

- ・長野県内の女性約1,000名の意識調査結果を活用した企業、自治体等との連携による共同イベントが実施されました。
- ・長野県各地で女性の窓口となる”暮らすroom's”プラスやパートナーズが誕生し、相談窓口を通じて、女性同士のつながりが生まれています。
- ・LINEアプリを通して、女性同士のつながりの中からそれぞれが得意なことを持ち寄り、相互に助け合いワークシェアできる仕組みが構築されています。
- ・女性のウェルビーイング向上に向けた相談窓口やコミュニティ等のプラットフォームづくりが進展し、継続・発展させるための新たな法人（一般社団法人暮らすroom's）が生まれました。

■ 女性・社会への変化

- ・各種イベントに参加したことがきっかけになり、主体的に活動を始める女性が増加しました。
- ・テーマ別のコミュニティを通じて、地域や女性のウェルビーイングを向上させる自立的なプロジェクトがはじまりつつあります。

マルシェ



実施前の状況

- 01 長野県で自分らしく生きることに関難を感じている女性の多さ**
長野県では固定的な役割分担の考え方が根強く残り、女性は〇〇であるべきとの社会的価値観や子育てや仕事との両立の不安などから多くの女性が自分らしく生きることや働くことに困難を感じていました。
- 02 女性団体の連携の少なさ**
女性の団体が連携されておらず、コンソーシアムの4団体及び4団体とつながりのある18団体の活動にとどまっていた。
- 03 女性が自らのウェルビーイングに気づき、支援する社会インフラがない**
長野県の女性が、“自分らしく生きる”という視点から自らのウェルビーイングに気づき、「暮らし」「学び」「健康」等の観点から女性目線で支援する社会インフラがない状態でした。

事業実施により発現した変化(アウトカム)

- 01 ウェルビーイングに気づき、主体的に生きる女性の増加**
“暮らすroom's”のお話し会やワークショップに参加する等を通じて、自分のウェルビーイングに気づく女性が増え、自立し、主体的に生きることにつながる変化が現われました。中には自ら起業や、コミュニティを立ち上げるなど“暮らすroom's”の活動の担い手になる方も出てきました。
- 02 女性のウェルビーイングを支援する社会インフラの創出**
女性に身近な場所での相談対応を行う窓口(“暮らすroom's”プラス)は県内各地で10箇所、協力窓口が95箇所に加え、活動するパートナーは10名、連携する団体などが長野県全域に拡がりました。
また、テーマ別にネットワーク化し活動する分散型の自立的組織のコミュニティにより、お互いに支え合い、刺激を与えながら行動する女性が増えています。
- 03 一般社団法人暮らすroom'sの創出による継続的なプラットフォームづくりへ**
“暮らすroom's”の構成団体のメンバー等により構成される一般社団法人暮らすroom'sが2025年1月に設立され、これまで構築されたプラットフォームやノウハウが引き継がれることになりました。

伴走支援

長野県休眠預金等活用コンソーシアム

女性団体の紹介・仲介
コミュニティ立ち上げ支援

紹介
協力依頼

長野県の女性の未来をつくる “暮らすroom's”プロジェクト

一般社団法人South-Heart
株式会社エルズグランドケアアカデミー
任意団体パブハブ
任意団体ゆめサボママ@ながの

連携関係の強化
協働事業の実施

経済団体
金融機関
県内大学
市町村 男女協働参画
市町村 女性活躍推進部

資金分配団体の支援ポイント

ネットワークを拡大するため、県内で活躍する女性や女性団体を紹介するとともに、仲介を行いました。また経済団体、市町村、大学関係者等を紹介し、協働事業が生まれる契機づくりを行いました。

また、個別の女性コミュニティの立ち上げ支援を行いました。構成団体同士が目的を共有し、より効果的な議論が行えるようなファシリテートを行いました。これにより、県内の多様な窓口(“暮らす room's”)の拡大につながりました。

実行団体の活動

■ お話会、自分発見講座、テーマ別コミュニティの運営

- ・多種多様な窓口(room's)から女性が気楽に相談できる場所(サロン、エステ、美容院、雑貨店、助産院等)が創出されました。
- ・コミュニティのシステム構築のための LINE アプリを企画運営しています。

■ 暮らすroom'sのLINEの登録者数866名(2/27現在)

- ・LINEの配信は2023/09/06～2025/02/27までに130配信を行いました。
- ・LINEアプリから相談をしてきてくれた方(2名)やイベントの感想を送ってくれた方などもおり、一方通行の発信ではなく、双方向でのやり取りもわずかずつですが生まれています。

■ その他

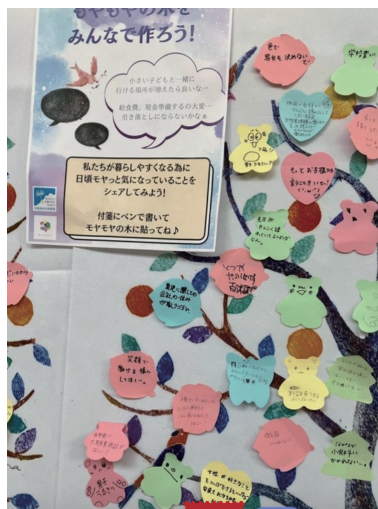
- ・県内各地域で、お話会、セミナー等の場づくり、連携体制の構築、ワークシェアのLINEアプリ立ち上げを行いました。
- ・森部、有機給食、骨盤底筋ケア、助産師ネットワークなどのコミュニティを構築しました。



信州大学との連携による
助産師の女性支援に向けた研修会 2024.9開催



女性活躍再定義をテーマとした
「つながりマーケット&トークイベント」2023.3開催



飯田市で行われた女性の意識調査報告会
2023.12開催



有機給食お話会



モヤハレの木ワークショップ

REPORT 3

富士見町で車に頼らず
やりがい・生きがい・楽しみを感じる暮らしの実現を目指す
誰もが行き活き!里山モビリティ&アクティビティ革命



株式会社イーエムアイ・ラボ
合同会社つくえラボ
富士見高原リゾート株式会社
地域モビリティプロジェクトチーム

誰もが行き活き！ 里山モビリティ&アクティビティ革命



発現しつつあるイノベーション

■ これまでにはなかった支援機能

【移動手段と居場所づくり】

移動手段と一体になった居場所づくりを創出しました。

【外出高齢者と障がい者の増加】

居場所とモビリティ体型のイベントを通じて外出した高齢者や障がい者が増えました。

【合理的配慮への理解】

パーソナルモビリティを実際に体験することで、合理的配慮への理解や関心が深まりました。

【シャトルバスの活用】

地域のイベントに自家用車を運転できなくてもシャトルバスで参加できるようにする体制が整いつつあります。

【アプリ開発による利便性の向上】

アプリ開発を通じて、町のデマンドバスの位置情報を発信することで利便性を高めることの検討が始まりました。



構成団体

株式会社イーエムアイ・ラボ
合同会社つくえラボ
富士見高原リゾート株式会社
地域モビリティプロジェクトチーム



事業概要

富士見町では移動手段がほぼ車に限られており、免許をもたない子供・生活困窮者・障がい者・高齢者にとって、それが自立や社会参加の機会を阻害し、町全体の活力低下に影響すると考えられます。民間主導でヒト・モノ・コトの地域資源を活用した、「誰もが行き(活き)やすいまちづくり」を目指します。



これまでの取り組み

- ・移動手段とイベントの組み合わせ
- ・モビリティイベントの開催
- ・居場所と移動手段のマッチングアプリの開発
- ・商工会や福祉協議会との連携

実施前の状況

- 01 外出意欲のない、居場所の存在を知らない住民が多い**
自家用車以外の移動手段がないことにより外出制限されており、外出の意欲がない方や各種居場所の存在を知らない住民が多かったです。
- 02 娯楽のために公共交通機関や民間サービスを利用することへの抵抗感**
農村地域では、娯楽や楽しみのために民間サービスを使うことに抵抗を感じるという声が上がっていました。社協車貸出や公共交通(福祉輸送・タクシー・すずらん号)の認知度・利用頻度が低い状態にありました。
- 03 地域の空き車両を活用したモビリティ運用の仕組みがない**
社会福祉協議会や民間事業者が有している車両のうち使っていない車両があるにもかかわらず、それらを多様な者が活用する仕組みが十分ない状況でした。公共交通の認知度や利用頻度が低い状況でした。

事業実施により発現した変化(アウトカム)

- 01 高齢者、障がい者等の外出の意欲の向上**
移動手段と居場所づくりとセットになった各種サービスを活用することで、自家用車を活用できない高齢者や障がい者の外出の意欲・頻度が向上し、自己肯定感の向上、高齢者の介護予防、健康寿命の延伸に貢献しました。
- 02 娯楽や楽しみのために民間サービスを使う人たちの増加**
本事業の成果として、娯楽や楽しみのために民間サービスを使いたいと思うようになった人が増大し、移動手段とセットになった居場所やイベントなどに参加する人が増えました。
- 03 地域の空き車両、公共交通の利用の拡大**
社協車貸出や公共交通(福祉輸送・タクシー・すずらん号)の認知度・利用頻度が向上しました。

伴走支援

長野県休眠預金等活用コンソーシアム

構成団体間の調整
町内団体との連携支援
アプリ開発への助言

誰もが行き活き! 里山モビリティ&アクティビティ革命

株式会社イーエムアイ・ラボ
合同会社つくえラボ
富士見高原リゾート株式会社
地域モビリティプロジェクトチーム

共同企画の実施
相互協力

町内の関係団体
・社会福祉協議会
・公共交通機関

資金分配団体の支援ポイント

- ・構成団体同士の理念、ビジョンの共有や効果的な事業検討のためのファシリテーションを行いました。幹事団体の変更に当たり、構成団体間の調整と手続き上の支援を行いました。
- ・町内関係団体との連携構築を支援し、モビリティと一体となったイベントの企画を促進しました。
- ・効果的なアプリ開発と運用に関する助言を行いました。

実行団体の活動

移動とイベントがセットになった取り組み

- ・高齢者や障がい者のニーズに沿った多様な居場所と移動手段とセットになった取り組みを実施しました。その中で本事業で導入したパーソナルモビリティの体験会等も行い、高齢者や障がい者でも気楽に山道を散策することができるとを体感してもらいました。また参加者のニーズに沿った音楽会など継続したイベントの実施と参加者へのきめ細やかなサポートを行いました。
- ・富士見町商工会が行う縄文ハロウィンイベント及び井戸尻考古館でのイベントにおいて、富士見高原リゾートや社会福祉協議会の空き車両を提供し、自宅からイベント、イベント間の移動をサポートし、自家用車がなくてもイベント参加ができる社会インフラ作りに貢献しました。



パーソナルモビリティの体験会

パーソナルモビリティの開発・改良

- ・屋外用と室内用のパーソナルモビリティを開発しました。このパーソナルモビリティは電動車椅子よりも軽量で、アプリから位置情報を確認できたり、衝突防止センサなどの機能を装着できます。また、既存の車椅子に取り付けて使用する電動アシストも開発しました。



縄文ハロウィンでのモビリティの体験会

モビリティの手配・アプリの改良

- ・高齢者や障がい者等のニーズに沿った居場所づくりやイベントの開催と、地域のイベントにおけるモビリティの手配を一体的にできるアプリの開発と運用を行いました。これにより移動手段を組み合わせた居場所・イベントを発信する仕組みの導入につながりました。使用する電動アシストも開発しました。

デマンド交通の認知度 UP に向けた取り組み

- ・デマンド交通の利用が少ない理由の一つとして、いつバスが来るかわからないという不安がありました。本事業での取り組みの成果としてデマンド公共交通によるGPS機能の付与の提案を行いました。これが実現すれば、住民は、すずらん号の走行している場所を確認することができますようになります。



縄文ハロウィンイベントによるモビリティの提供

外出意欲と自己肯定感の向上

- ・変化の視点:移動手段と一体になった居場所づくりを通じた外出意欲・頻度の向上、自己肯定感の向上に貢献しました。



車椅子アシストのシステム導入



既存の車椅子の後方に装着するアシストシステム



井戸尻のイベントにおける
パーソナルモビリティ体験会

REPORT 4

長野市を中心にした
全県的活動

外国人への理解が深まり、多文化共生社会の実現を目指す
やさしなのパーソナルステーション事業



長野市を中心にした全県的活動

特定非営利法人 長野県PS・ふくしネットセンター やさしなの
社会福祉法人 あさひ福祉会

【目指す姿】

外国人への理解が深まり、多文化共生社会の実現を目指す



やさしなの パーソナルステーション事業



構成団体

特定非営利法人 長野県PS・ふくしネットセンター やさしなの
社会福祉法人 あさひ福祉会



事業概要

労働力・担い手不足が深刻化する中で長野県内でもベトナム人などの在留外国人が増加しています。

このことは、生活上の悩みを抱えたり孤立したりする外国人が多い状況を生み出しています。この事業では、地域住民の理解促進及び多文化共生社会づくりに取り組むとともに、外国人を対象にしたワンストップ相談、外国人材の活躍のための職業紹介等を行いました。



これまでの取り組み

【地域住民の理解促進と多文化共生社会づくり】

外国人と日本人の交流機会を充実し、相互理解を促進しました。

【生活実態アンケート調査の実施】

県内在留ベトナム人を対象に、生活実態アンケート調査を2回にわたり実施しました。

【ワンストップ支援の実施】

外国人のためのワンストップ相談窓口「やさしなのパーソナルステーション」を設置し、相談・支援を行いました。

【職業紹介所の設置】

ベトナム本国の大学と県内企業を結ぶなどして外国人材の活躍を促進するため、職業紹介所を設置しました。

住民自治協議会等による交流活動の活発化

在留ベトナム人が直接回答したアンケート調査
長野県在留ベトナム人組織の発足

在留資格喪失等の困難事例への相談支援の実施

ベトナムの大学等からエンジニア人材を長野県へ



長野市長も参加されたワールドフェス

発現しつつあるイノベーション

■ 外国人と地域住民 双方の意識変化

地域住民との交流機会を通じ、地域が受け入れてくれているという安心感から、ベトナム人が継続して交流の場に参加するようになりました。また、気軽に困りごとを相談してくれるようになりました。

長野市篠ノ井地区では、住民が歴史散策、料理教室等の企画・実施に主体的に参画し、異文化を積極的に受け入れ、外国人の困りごとをみんなで解決しようとする空気が生まれました。

■ ベトナム人自らの連携組織の発足

アンケート調査では、ベトナム人コミュニティにその実施を委ねたことで、当事者から直接回答を得て生活実態を把握し、行政への提言をすることができました。

また、これをきっかけにベトナム人同士が交流し支え合う組織が発足しました。

■ 外国人相談における困難事例対応のモデル構築

この事業がなければ、在留資格を失ったような事例について、在留資格の延長、就労の継続が実現しました。また、生活に困窮した外国人に対する食料等の支援が行いやすくなりました。

■ ベトナム大使館及び大学等との提携によるエンジニア等人材の就職モデルの構築

従来型の送出し・受入事業者等を介さず、エンジニア人材等が県内・国内の企業・事業所に就職するルートを開拓しました。これにより外国人材の活躍が促進されるとともに、在留外国人の就労環境・条件の改善に寄与しました。

実施前の状況

- 01 地域の外国人と日本人の交流や相互理解の乏しさ**
長野県内に住む外国人が、地域に溶け込めなかったり、孤立してゴミ出しマナーなどでトラブルが発生したりしています。また、日本人の住民もどのように接点を持ていいのかわからない状況でした。
- 02 外国人の生の声の把握の難しさ**
これまで、外国人に対してアンケート調査等を実施する場合、就労先の事業所を経由するなどの方法がとられていたため、当事者から直接生の声を聴くことが難しい状況にありました。
- 03 ベトナム人相互の交流・支え合い組織の不在**
長野県内には、ベトナム人同士が暮らし・子育て等の情報を共有し、支え合うための団体がありませんでした。
- 04 困難事例に対応する相談窓口の不足**
在留資格を失うおそれなど日本での生活ができない事態に直面した外国人が、相談支援機関につなぐことができず、食べるものもなく生活に困窮したり、やむなく帰国あるいは不法滞在になってしまったりするような事例があります。
- 05 エンジニア人材の長野県内での活躍拡大に向けた障害**
外国のエンジニア人材の日本での雇用は、民間送出し機関と大手受入企業など個別のルートで行われてきましたが、長野県内中小企業が採用を行いたくても接点がなく、外国人材の長野県内での活躍が広がり難い状況でした。

事業実施により発現した変化(アウトカム)

- 01 交流機会の拡大と外国人・日本人双方の意識変化**
長野市篠ノ井地区では、住民が歴史散策、料理教室等の企画・実施に主体的に参画して交流機会が拡大し、国が違ってもお互いを敬い、助け合う意識が芽生え、異文化を積極的に受け入れ学ぶ姿が見られるようになりました。
- 02 外国人の生活実態の直接把握と提言の実施**
ベトナム人コミュニティを通じてアンケート調査を実施した結果、県内在留ベトナム人から直接回答を得て、生活実態を把握することができました。
また、これらに基づき長野県等の行政機関への提言を行うことができました。
- 03 ベトナム人自身の組織の発足と交流・支え合い**
アンケート調査の実施をきっかけにして機運が高まり、在長野県ベトナム人協会と一般社団法人ベトナム女性協会・長野県支部が発足しました。これにより暮らしや子育てについて情報交換・支え合いを行いながら、長野県で安心して暮らす環境づくりが前進しました。
- 04 ワンストップ支援の実現**
在留資格の喪失など困難かつ緊急の事案ほど対応できる相談支援機関がない状況を打開すべく、在留資格の延長、雇用継続等の支援実績をつくりました。
また、フードバンク信州との連携を進め、生活に困窮した外国人に対する食料等の支援が行いやすくなりました。
- 05 エンジニア等外国人材の活躍機会の拡大**
長野県内の企業の相談に応じ、ベトナム本国の大学と直接つないで、エンジニア人材等が就職、活躍できるようにしました。

伴走支援

長野県休眠預金等活用コンソーシアム

事業推進及び事務処理に関する相談の徹底
事業評価等の支援

やさしなの
パーソナルステーション事業
長野県PS・ふくしネットセンターやさしなの
社会福祉法人 あさひ福祉会

ネットワークの構築

ベトナム大使館
ベトナム国立農業大学
ハノイ工科大学
在長野県ベトナム人協会
一般社団法人ベトナム女性協会
長野県内企業
日本ゴルフ場経営者協会
長野県
長野市篠ノ井地区 等

資金分配団体の支援ポイント

- ・実行団体の事業推進体制・事務処理体制に弱さが見られたことから、他の実行団体の2倍の頻度で対面での打合せを行い、事業推進及び事務処理の課題解決支援をしました。
- ・コンソーシアム構成団体変更に当たり、手続き上の支援を行いました。
- ・実行団体の地道な多文化共生社会づくりの活動の重要性について認識を深め、中間評価に反映されるようにしました。

実行団体の活動

地域住民の理解促進を通じた共生社会づくりのために

【交流機会の拡大】

- ・地域住民の主体的参画を得ながら、地域の歴史散策等を通じて外国人と日本人の交流を深めました。
- ・日本語教室と着物の着付けや料理教室を組み合わせ、日本文化・生活に対する外国人の理解を促進しました。
- ・長野市主催のワールドフェスタにベトナム人団体と共に出展しました。
- ・県内ベトナム人サッカー10チームと長野県国際化協会、長野県サッカー協会との親善を深めました。

【住民自治協議会や地域ボランティアとの対話】

- ・地域における多文化共生について住民自治協議会等との対話を進めました。
- ・地域の交流機会には紙芝居、ハーモニカ演奏などのボランティアに参加してもらい、交流を深めました。



ベトナム人が参加した、着物着付け教室

外国人の生活実態の把握と政策提言のために

【アンケート調査の実施】

- ・長野県内に住むベトナム人に対し、生活実態アンケート調査を2023年と2024年の2回実施しました。
- ・学識経験者、地域住民、ベトナム人等により、調査の結果の評価会議を開催しました。

【政策提言の実施】

- ・第1回アンケート調査の評価会議には、長野県の担当者にも出席してもらいました。
- ・各回のアンケート結果の分析に基づき県の担当部署への提言を行いました。



駐日ベトナム大使館と長野県内企業の懇談会

在留ベトナム人同志の交流・支え合いのために

- ・ベトナム人団体の設立と活動を支援しました。



ベトナム経済セミナー

困難な事例の相談対応のために

- ・長野市にワンストップ相談窓口「やさしなのパーソナルステーション」を開設しました(2023年3月)。
- ・日本語教室の雑談の中で困りごとを聴き取るなどを通じ、要支援者を把握して、対面・電話での相談支援を行いました。
- ・在留資格喪失などの困難事例については、相談者本人への寄り添いと就業先事業所、入国管理当局等との入念な調整を行いました。
- ・フードバンク信州から食料提供を受け、要支援者に配布しました。
- ・能登半島地震で被災したベトナム人への支援物資提供を行いました。



就職相談の様子

外国人材活躍のために

- ・「やさしなのパーソナルステーション」に職業紹介所を併設しました。
- ・ベトナム大使館との協議や調整を行いました。
- ・ベトナム本国の大学(ベトナム国立農業大学、ハノイ工科大学)等と協議及び覚書・契約の締結をしました。
- ・長野県内企業に人材情報を提供しました。(通期の個別相談、2023年12月のベトナム経済セミナーの開催、2024年10月の諏訪圏工業メッセへの出展)
- ・日本ゴルフ場経営者協会と共に、日本国内で不足するゴルフコース管理技術者人材のベトナムからの受入れを行いました。



ベトナム国立農業大学との交渉

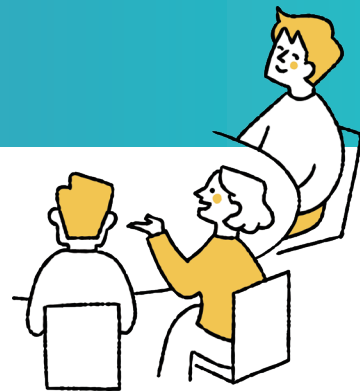
REPORT 5

佐久を 健康的な暮らし・経営で注目される地域に
ヘルSee佐久プロジェクト



一般社団法人 佐久産業支援センター
佐久商工会議所
株式会社 サワイ
信州大学 社会基盤研究所

ヘルSee佐久プロジェクト



構成団体

一般社団法人 佐久産業支援センター
佐久商工会議所
株式会社 サワイ
信州大学 社会基盤研究所



事業概要

地域の健康づくりを一層推進するためには、健康無関心層の行動変容を促すことや企業の健康経営意識の向上が必要です。この事業では、ウェアラブル端末を生かした健康増進のデジタルシステムを構築するとともに、医療機関・自治体・企業などの多様な主体が参画し、佐久地域の健康づくりを進めることを目指しました。



これまでの取組み

【健康管理のデジタル化】

健康無関心層の意識と不健康要因を分析するため、佐久市民等を対象に健康アンケート調査を実施しました。
また、アンケート調査結果の分析を基に行動変容を促すデジタルアプリ「ほどウェル」を開発し、佐久市内で実証実験を行いました。

【健康経営の推進】

佐久地域の企業経営者の健康経営への意識を高めるため、健康優良法人の取得等を推進しました。

【社会実装に向けた連携体制づくり】

デジタルシステムの社会実装と地域全体での健康づくりの推進に向け、医療機関、企業、佐久市、市民セクタなどで構成する連携会議を設置し、ヘルスケア・エコシステムのイメージの検討や、各主体の役割、施策推進の方向性等について検討しました。

行動変容を促す健康づくりデジタルシステムの開発

健康経営の推進・健康優良法人の増加

デジタルシステムの社会実装と地域全体での取組み
ヘルスケア・エコシステムの構築を目指す

発現しつつあるイノベーション

■ 行動変容の現われ

健康増進アプリを活用した実証実験では、実験参加者の意識変化や歩行数の向上が見られました。（実証実験後の参加者アンケート及び信州大学の研究者による分析）

- ・参加者の70%以上から「健康への意識が上がった/やや上がった」の回答
- ・研究者においても、意識変化や睡眠改善などの行動変容があったとの分析
- ・実証実験のデータ及び分析結果は、社会実装に向けた検討や行政機関への提言に活用されていきます。

■ 「健幸経営」の拡大

佐久市の企業が「健幸経営」を取り入れ、従業員のWell-being向上の取組みが拡大しています。

- ・健康優良法人取得数が増加しました。
- ・中小法人部門で全国の上位500社に与えられる「ブライト500」を取得した企業も現われました。

■ 地域全体での取組みの始動

- ・行政、病院、地元企業、健康サービス事業者等の多様な主体が参画・協働し、佐久地域の健康増進に取り組むヘルスケア・エコシステムづくりへの動きが始まりました。
- ・健康ソリューションサービスを提供する事業者が佐久地域の健康増進の取組みに参画し、市民が利用できるサービスの選択肢が拡大しています。
- ・佐久市の次期健康づくり計画に、本事業も踏まえ、自然に健康になれる環境づくり、誰もがアクセスできる健康増進のための基盤の整備などが盛り込まれました。

しあわせ経営実践塾



実施前の状況

01 健康無関心層の存在

いわゆる健康無関心層の意識、健康状態が把握されておらず、その行動変容のための有効な対策がありませんでした。

02 健康経営の取組みの弱さ

企業経営者の健康経営に関する興味・関心度が低く、健康優良法人取得の申請数が少ない状況でした。

03 健康づくりに向けた地域の連携体制の弱さ

佐久地域には、地域住民の健康意識の向上に積極的に取り組む病院や健康支援製品・サービスを展開する事業者等がいましたが、多くが個別の活動となっていました。

事業実施により発現した変化(アウトカム)

01 実証実験を通じた行動変容

本事業で開発したデジタルアプリ「ほとウェル」を使った実証実験で、アンケート結果や信州大学の研究者による分析から、参加者の意識変化や運動量(歩数)向上の効果が確認できました。

02 健康経営の拡大

企業経営者の健康経営に関する興味・関心度が高まり、健康優良法人取得数が2024年度に27社まで増加しました。また、「ブライト500」を取得した企業も現われました。

03 地域全体で取り組む健康づくりの始動

本事業で開発したアプリ「ほとウェル」を発展させ、ヘルスケア・エコシステムの社会実装に向けて、佐久地域の医療機関、健康サービス事業者・健康支援製品メーカー、佐久市、佐久商工会議所、市民セクタで構成する、社会実装専門部会が設置されました。

この部会において、ヘルスケア・エコシステムのイメージの検討や各主体の役割、施策推進の方向性など、地域全体で取り組む健康づくりに向けた検討が始まりました。

伴走支援

長野県休眠預金等活用コンソーシアム

発展性
方向性
戦略の助言

ヘルSee佐久プロジェクト

佐久産業支援センター
佐久商工会議所
(株)サワイ
信州大学 社会基盤研究所

ステークホルダーと
連携

社会実装に向けた
地域全体の巻き込み

社会実装部門部会

・佐久地域の医療機関
・健康サービス事業者
・健康支援製品メーカー
・佐久市
・佐久商工会議所
・市民セクタ

資金分配団体の支援ポイント

・行政や医療機関、健康サービス提供事業者など地域の多様なステークホルダーと連携し、本事業を地域全体の健康づくりの取組みに発展させるため、連携の相手方となるステークホルダーの抽出や地域全体の取組みのイメージ作りを支援しました。

実行団体の活動

健康無関心層の意識・行動の把握のために

【健康アンケートと深掘りインタビューの実施】

- ・一般市民向けに健康に関するアンケート調査を実施し、844名の回答を得ました。
- ・個別のインタビュー（26名）により健康や運動に対する意識を深掘りしました。

【アンケート結果等の分析とコンセプト構築】

アンケート結果等の分析を基に、メインターゲットを「現在は健康であるが運動をしていない層」に絞り、楽しみながら運動できるよう、「写真を撮りながら体を動かすこと」をコンセプトにしたアプリ開発を進めました。



しあわせ経営実践塾2022の様子

デジタルシステムの開発と実証実験

【デジタルシステム開発】

「気がついたら健康になっていた」状態になることを目指し、アプリ「ほとウェル」を開発しました。

「ほとウェル」では、腕時計型のウェアラブル端末で取得した活動量・睡眠データ等を見える化するとともに、写真の投稿に対する「いいね」機能、歩数や写真投稿数・イベント参加に応じたポイント機能等を付加しました。

【実証実験の実施】

「ほとウェル」を使った実証実験を、111名の参加者を得て佐久市内で実施しました（2024年5月から7月）。

実証実験期間中には、写真撮影をしながら佐久の魅力を再発見するウォーキングイベントを開催するとともに、市内事業所の協力を得て、歩数や写真投稿数等に応じたポイント特典などを実施しました。

【実証実験の分析】

実証実験参加者へのアンケートから意識の変化を把握するとともに、活動量・心拍数・睡眠状態などのバイタルデータから参加者の健康状態にどのような変化が見られたか、信州大学社会基盤研究所の研究者が分析しました。



2024年の実証実験とアプリを搭載した端末



実証実験のイベント 写真講座の様子

企業の健康経営推進のために

企業経営者向けに、「健康経営ゼミ」（9回）と「しあわせ経営実践塾」（18回）を実施しました。

地域全体で取り組む健康づくりの推進のために

【連携の場づくり】

- ・佐久地域の医療機関（3病院）、健康サービス事業者・健康支援製品メーカー（10社）、佐久市、佐久商工会議所、市民セクタにより社会実装専門部会を設置し、「ほとウェル」を発展させるとともに、地域全体で健康づくりに取り組むヘルスケア・エコシステムの社会実装に向け、検討を開始しました。

第1回 2024年10月22日

第2回 2025年1月8日

【行政や企業との意見交換】

実証実験の前後で、佐久市担当課と実験内容・実験結果について情報共有と意見交換を行い、将来のあるべき姿に向かって議論を重ねました。また、佐久地域内外で健康サービスを展開する事業者・団体との情報交換を重ねるとともに、企業で従業員の健康増進に取り組む保健師と意見交換するなどして、将来プロジェクトが目指す姿に反映させました。



SAKUメッセ展示ブース



第2回社会実装専門部会

REPORT 6

全県的活動

バイオ炭で地球温暖化対策と土壌改良を実現し
ブランド農産物で農家の競争力と所得アップを目指す
バイオ炭活用による三方よしプロジェクト



長野県農業協同組合中央会
長野県農業協同組合女性協議会
長野県生活協同組合連合会

バイオ炭活用による 三方よしプロジェクト



構成団体

長野県農業協同組合中央会
長野県農業協同組合女性協議会
長野県生活協同組合連合会



事業概要

持続可能な農業推進及び農村づくりのため、バイオ炭を使用した農産物の生産及びブランド化を推進し、環境にやさしい取組みを行うことで農産物の競争力や農家所得も向上する仕組みを作ります。また、この取組みを通じて、地域の福祉団体、里山団体等との連携関係を構築し、農村の地域課題解決に貢献します。

発現しつつあるイノベーション

■ これまでにはなかった支援機能や連携体制の構築

- ・農家が炭素貯留・土壌改良やブランド化のために積極的なバイオ炭の活用を開始し、また農産物の販売をしました。
- ・バイオ炭製造やバイオ炭を生かした持続可能な農業推進のため、JA、市町村、里山団体、福祉団体との連携関係が構築されました。
- ・バイオ炭活用を通じた農福連携、これによる冬の障がい者の仕事の創出、地域の里山の未利用資源を活用したバイオ炭の製造、それを活用した農産物の栽培による地域コミュニティの活性化、市町村との連携による給食におけるバイオ炭で生産された野菜の提供、子供への食育活動等のバイオ炭を契機とした新たなプロジェクトモデルと連携体制が構築されました。



これまでの取組み

【バイオ炭の普及・需要拡大】

- ・県内の様々な農家にバイオ炭を配布し施用していただきました。
- ・県内の福祉団体や里山団体との連携による地域資源を活用したバイオ炭製造、バイオ炭を活かした地域づくり活動を実践しました。

【バイオ炭の施用技術・効果の普及】

- ・バイオ炭認知度向上のための勉強会や、各農家でバイオ炭の製造が可能な小型炭化器の実演会を開催しました。
- ・直売所においてバイオ炭農産物を販売しました。

【バイオ炭に対する県民理解の促進】

- ・バイオ炭認知度を確認するため、バイオ炭認知度アンケート調査を随時実施しました。
- ・学校給食への提供を通して、食農教育の普及につとめました。
- ・ブランド化推進のため、バイオ炭を使用した農産物の目印となるマークやシールを作成し農家へ配布しました。

実施前の状況

01 農福連携の未連携

バイオ炭の製造・活用には、里山団体や農業関係者など地域の多様な関係者との連携が重要ですが、長野県内においてバイオ炭を通じた里山保全や農福連携の活動はほとんど行われていませんでした。

02 バイオ炭の認識不足

昔からバイオ炭は土壌改良剤として施用されてきましたが、バイオ炭が地球温暖化防止に貢献するという認識がありませんでした。バイオ炭農産物が環境にやさしい農産物として販売されておらず、バイオ炭農産物の価値も消費者に認識されていませんでした。

事業実施により発現した変化(アウトカム)

01 農福の連携強化

社会福祉法人で製造しているバイオ炭を、地域の農業者に活用してもらうことで、農閑期の障がい者(福祉法人の利用者)の仕事になりました。また、社会福祉法人自ら生産活動している田畑にバイオ炭を施用し、環境にやさしい農産物・バイオ炭農産物としてブランド化を進めています。連携を始めた里山団体においては、里山団体が主体となりバイオ炭の製造・活用を地域で展開することで、資源循環の輪が広がり、地域住民の繋がりを深め、里山保全活動の推進力となっています。

02 バイオ炭の利活用の拡大

炭化実演会・学習会・講演会等を通じて、農業者や消費者にバイオ炭の意義について知ってもらうことで、長野県内でのバイオ炭を活用した農産物の生産が広がり、二酸化炭素の吸収と土壌改良を両立した環境保全型農業の進展に貢献しました。また、バイオ炭を活用した農産物へのマークの掲示やイベント等を通じて、販売競争力の向上につながりました。連携している里山団体においても、地域に眠る未利用バイオマスをバイオ炭へと転換し、農地へ還元する取り組みから、バイオ炭施用農産物のブランド化を進めています。

伴走支援

長野県休眠預金等活用コンソーシアム

社会課題解決の認識強化
地域の団体など紹介

バイオ活性炭による三方よしプロジェクト

長野県農業協同組合中央会
長野県農業協同組合女性協議会
長野県生活協同組合連合会

農福連携
業務委託
地域活性化

・里山団体
・社会福祉法人
・就労支援事業所

資金分配団体の支援ポイント

- ・農業残渣だけでなく里山資源をバイオ炭製造に利用する可能性について情報提供等を行い、里山保全や地域コミュニティ活性化につながる活動に向けて助言を行いました。
- ・定期的に意見交換を行い、行政や構成団体の効果的な取り組みへの助言を行いました。

実行団体の活動

■ バイオ炭を通じた農山村の活性化、農福連携の進展

- ・社会福祉法人が製造したバイオ炭を地域の希望する農家へ配布することで、バイオ炭の活用につながりました。また、バイオ炭の製造が障がい者の冬の仕事のひとつとなりました。
- ・未利用バイオマスであった地域特産のアカマツ端材を原料としたバイオ炭を里山団体へ提供しました。また、移動式汎用型炭化機を設置し、バイオ炭の自家製造の手段を提供しました。里山団体が自ら地域の未利用バイオマスからバイオ炭を製造し、地域で活用されることを通じて地域の関係者がつながり里山保全活動が進展しました。
- ・長野県とも連携し、無煙炭化機の実演会を開催しバイオ炭製造に関する情報共有に努めました。

■ 農地へのバイオ炭の施用

バイオ炭施用を希望する農家21人に対し、23トン进行配布しました。13.7haに施用され、アスパラガス、もち麦、リンゴの他に、学校給食用のタマネギ、ばれいしょ等がバイオ炭施用農産物として収穫されました。

■ 直売所におけるバイオ炭施用農産物の販売

ブランド化推進のため、バイオ炭を使用した農産物の目印となるマークやシールを作成しました。マークやシールをバイオ炭施用農産物・野菜苗等に掲示して、長野県内10カ所の直売所において販売しました。

■ 食農教育による認知度向上

- ・バイオ炭施用農産物を使用した料理教室を開催し、バイオ炭施用農産物のPRや活用に努めました。
- ・学校給食にバイオ炭施用農産物を提供するため、行政・自治会等と連携して地域の農業者にバイオ炭を施用していただきました。
- ・バイオ炭を施用した農地における地元の小学生を対象とした収穫体験・試食会・学習会を通して、バイオ炭の意義・活用について学習し、食農教育につながりました。



バイオ炭で育てた野菜



バイオ炭勉強会



圃場へのバイオ炭施用



イベントでの事業紹介とアンケートの様子

REPORT 7

若者支援を通じて地域の人材・資源で地域課題を解決し、
地域循環再生経済を創る

地域循環再生経済を支える『みみず』的人材の育成事業



株式会社 みみずや
株式会社 あやとり



地域循環再生経済を支える 『みみず』的人材の育成事業



構成団体

株式会社 みみずや
株式会社 あやとり



事業概要

飯綱町を舞台とし、生き方・暮らし方に悩む若者や既存の教育とは異なる学びの場を選択する子どもを重点ターゲットにして、地域を耕し元気にする『みみず』的人材の活躍を支援しました。そのため、地域での創業・副業に対する伴走支援、古民家を活用したフリースクール活動の支援、地域資源の活用などに取り組み、事業には、地域内外の多くの人や企業の参画を得て、共創を拡大しました。



これまでの取り組み

【地域資源の価値の発掘と活用】

空き家となっていた古民家を創造的活動の場として再生しました。再生した古民家は、フリースクール活動の支援にも活用しました。また、地域資源の活用を考えるフィールドワークを実施しながら、地域に埋もれていた資源の価値を発掘しました。

【若者のスキル向上】

若者の表現スキルやファシリテーションスキルなどが身につく研修プログラムを実施しました。プログラムは、若者による事業やプロジェクトの企画づくりをサポートするなど、価値創造の実践と一体化させました。

【創業・副業等の伴走支援】

地域で創業等をしようとする若者に対する伴走支援を行いました。

【地域内外の企業等との共創、政策提言】

町内外の企業や人とのコラボレーションに積極的に取り組み、共創によるプロジェクトがいくつも生まれました。また、飯綱町との協働、政策提言を行いました。

古民家が創造的活動の場、共同作業所として再生
埋もれていた資源を発掘・活用

若者の起業や事業化が実現
地域の人や企業との共創、相互理解

地域内外をつなぐ価値交換

発現しつつあるイノベーション

■ 価値創造と一体の若者支援、学びの促進

単に研修プログラムを提供するのではなく、若者が行う実践的な活動の過程で企画力やプレゼンテーション力、マーケティング力等を身に付けてもらうことにより、価値創造と一体になった若者支援が実現しました。

また、地域資源や課題に近い場所での活動や学びは地域も巻き込んで行われ、学びの機会への地域高齢者の関わりや、学校授業で地域フィールドを活用する機会の拡大が進んでいます。

■ 若者の起業や事業化

実践的支援プログラムの実施により、若者が起業したり、新規事業を立ち上げたりする事例が見られるようになりました。

また、若者たちが一般社団法人を設立し、自治体や地域の事業の受け皿になりました。

■ 地域内外の価値交換の実現

本事業のポジティブなエネルギーに引き寄せられるように県内外の企業や行政機関の視察や来訪が増え、県外企業との共創プロジェクトの実施にもつながりました。人や知財の交流の活発化は、地域経済循環の拡大にも寄与するものと期待されます。

また、地域住民の間で若者の活動への理解が進み、価値観の変化が現われ始めています。



地域ファシリテーター養成合宿

実施前の状況

01 地域資源活用の人材や知識・技術の不足

地域資源活用が個別的な活動にとどまり、広範囲で持続可能なモデルを展開できる人材が不足していました。また、地域資源を持続的に活用するための知識や技術を伝える仕組みが未整備でした。

02 若者が創造的働き方をしづらい状況

地域には「仕事がない」との認識が根強く、若者が地域での働き方を具体的に想像する機会がありませんでした。若者の仕事の選択肢が家業の継承や既存産業への従事に限定され、創造的な働き方が地域で実現しづらい状況にあり、若者の多くが都市部での仕事（「出稼ぎ」）を選択し、地域の活力低下が進んでいました。

03 起業や主体的活動の基盤の不足

地域内で起業に必要な基盤が不足しており、若者にとって起業が現実的な選択肢として認識されていませんでした。また、起業を促進するための専門的なノウハウや情報共有の仕組みが整備されていませんでした。若者が地域内で主体的に活動するための基盤が整っておらず、組織的な事業展開が難しい状態でした。

04 多様な学びの機会や認識の不足

子どもたちの多様な学びの機会や居場所に対する社会的認識や支援が不足していました。また、個別最適な学びを提供する仕組みも限られていました。地域の人々にとっても、地域内外の人や企業と交流したり、多様なプロジェクトや価値観に触れたりする学びの機会は、限られていました。

事業実施により発現した変化（アウトカム）

01 地域資源活用のモデルづくり

地域資源を活用するための対話スキルや事業経験を持つ若者が育成され、空き家や地域食材等を活用するプロジェクトの推進に携わる人材が現われ始めています。また、古民家の改修を通じて創造的活動の場や食品加工施設が整備されたことで、地域食材を活用した商品開発など地域経済の新たな可能性が示されています。

02 地域を耕すことに価値を見出して自らの仕事にする若者の発現

本事業を通じて、地域資源を活用した新しい働き方やプロジェクトに若者が関わり始めたことで、地域で自らを創造して働き生活する意識が芽生えつつあります。

03 起業やプロジェクト実施

若者が空き家の管理・活用を事業化するなどの起業事例が現れました。また、若者たちが一般社団法人を設立したことで町や住民団体との連携が進み、ロゲイニングイベントの受注や地域の店舗や人々を紹介する情報誌の発行などの実績を積み重ねています。

04 多様な学びの拡大

フリースクールをはじめとする学校外の学びの場に対する地域内での認識が広がり、地域の若者や高齢者が積極的に関わるようになりました。学びについての地域住民や学校の議論が活発化し、学校授業でも地域フィールドを活用する機会が増加しています。地域内外の人や企業との交流が活発化し、地域住民の間で若者の活動への理解が進みました。また、新しいライフスタイルへの認識の広がり、価値観の変化などが見られるようになりました。

伴走支援

長野県休眠預金等活用コンソーシアム

助言
事業の構造化・言語化
情報発信

協力依頼
連携促進

地域循環再生経済を支える『みみず』的人材の育成事業

株式会社 みみず
株式会社 あやとり

連携強化

施策連携

町役場
地域住民
町内外の企業・団体

資金分配団体の支援ポイント

- ・地域や様々なステークホルダーの本事業に対する理解が促進されるよう、事業の意義と成果を言語化するための支援を行いました。また、地域への情報発信を促進しました。
- ・事業開始段階で町役場への協力依頼を行い、町の施策との連携を促進しました。
- ・個々の活動の意義を鮮明にし、事業を構造化するための支援を行いました。

実行団体の活動

■ 地域資源の価値の発掘と活用のために

- ・古民家を創造的な活動の場及び食品加工所として改修整備し、地域資源を活用するための拠点にしました。
- ・古民家の改修をテーマとした DIY ワークショップを実施し、若者が地域資源活用プロジェクトに実践的に関与できる場を創りました。
- ・地域ファシリテーター養成プログラムを実施し、地域資源活用の担い手を育成しました。
- ・地域通貨デザインをテーマにした勉強会を通じて、地域経済循環について知識と実践を深める場を提供しました。

■ 若者・子どもの支援のために

- ・若者同士が地域での働き方や生き方について対話する「問い会」の実施を支援しました。
- ・地域ファシリテーター養成合宿を実施し、若者の対話スキルや内省力を鍛え、地域課題解決の行動を起こすきっかけを作りました。
- ・改修整備を進める古民家を舞台に、フリースクールの活動を支援しました。また、子どもたちの学びに若者や高齢者が参加する多世代交流の場づくりをしました。

■ 創業・副業等の支援のために

- ・創業や副業に関する相談や伴走支援を行い、事業計画の立案や資金調達に関する具体的なサポートをしました。
- ・実行団体の事務所をインキュベーション施設として整備し、起業や創業を応援する環境づくりを進めました。
- ・地域の若者を中心とした一般社団法人の設立過程に伴走し、法人運営に必要な手続きやスキル習得の支援を行いました。

■ 地域内外の企業・人や行政との共創のために

- ・「季刊みみず」を発行するなど、地域の人たちに積極的に情報発信を行いました。また、企業や高齢者など地域の人たちの参画を得ながら事業を進めました。
- ・県内外の企業や行政機関等の視察を積極的に受け入れ、共に学び合ったり、協働プロジェクトを企画したりしました。
- ・飯綱町内の小学校の授業支援を行いました。
- ・飯綱町や長野県の職員との対話や提案を行いました。



フリースクールの子どものウッドデッキづくり



「問い会」で語り合う若者



再生古民家「旧土屋邸」でのワークショップ



整備された共同加工所



フリースクールの農作業体験

再生する古民家



この事業の総括

事業の自己評価及び得られた学び

資金分配団体として事業の実施状況と成果について自己評価を行いました。

■事業成果の達成度について

この事業が予定した短期アウトカムは概ね達成でき、「働き方」と「暮らし」のイノベーションの萌芽が見られたものと判断しますが、次のような点を踏まえ、事業成果の達成度は「想定した水準にあるが一部改善点がある」と評価しました。

- 一部の成果指標については事業計画で設定した目標を達成できなかったこと
- 一部の実行団体に組織基盤・収入基盤等に関する課題が残ったこと

- 本事業で実現したモデル的な取組みや仕組みについて県内外に波及させるには更に息の長い発信が必要であること

■事業の実施全般について

この事業で設定した課題やニーズの適切性、事業設計の整合性及び実施状況の適切性の3点については「想定した水準にある」と評価しました。

事業から得られた学び

誰もが活躍できる信州「働き」「学び」「暮らし」づくり事業では、事業の過程で学びの深化、浸透、拡大を図りました。資金分配団体と実行団体の今後の活動を通じ、この事業で得られた多くの学びを更に社会に還元していきたいと考えています。

①社会イノベーションの取組みを躍動させ効果的に推進するための学び

〈民間活動主体の特性発揮の重要性〉

この事業では、民間の活動主体の特性(*)が発揮されたことが成果につながりました。

- *柔軟性
個々のニーズ・事情に寄り添った柔軟な対応・支援
- *迅速性
短時間の意思決定、実行
状況変化や問題点への迅速な対応
- *独自のネットワーク
- *豊富な活動実績

〈基盤強化の重要性〉

民間の活動であっても、その社会的責任を果たすための基盤強化の重要性が再認識されました。

- ガバナンス・コンプライアンスの徹底
- 説明責任の重視
- 適正な事務処理の能力

〈事業の実施団体と対象者が共に活性化することの価値〉

成果が得られた事業では、実施する側も事業の対象者も共に活性化しました。

- 自己肯定感の向上
- 自律的な活動
- 地域や人となつながら力の向上

②行政との連携、施策形成への学び

〈行政機関の参画〉

複数の事業で運営委員会に行政機関も参加しました。

- 情報共有
- 連携強化
- 行政施策への反映

〈施策形成の在り方への効果〉

民間の事業成果(*)を踏まえることで、行政の施策形成が効果的に行える可能性があります。

- *社会課題の分析
- *事業対象者の把握
- *事業の実施と評価
- *ネットワーク構築
- *ノウハウ蓄積
- *新たな課題や隠れた要因の把握と対応

③休眠預金活用事業の事務執行に関する学び

この事業を通じては、休眠預金活用事業のルールに基づく経費精算、規程類整備等の事務や事業評価の手続きについて負担が大きいという意見も実行団体から聞かれました。その負担感を軽減するような伴走支援の重要性が認識されました。

- 事務の習熟とルーティン化
- システム処理の習熟

実行団体のコメント

【社会的養護出身の若者サポートプロジェクト】

社会福祉法人長野県社会福祉協議会
特定非営利活動法人NPOホットライン信州
一般社団法人長野県児童福祉施設連盟
株式会社レントライフ

「活動の現場で感じた手ごたえ」
就労に悩む若者が、プチバイト(職場体験)を活用し、
大人が少しサポートするだけで目の輝きを取り戻す、
若者の姿を目の当たりにしてきました。長野県内でプ
チバイトを展開していくことに大きな期待と手ごたえ
を感じています。

プロジェクトの相談員 傳田 清さん



【長野県の女性の未来をつくる “暮らすroom's”プロジェクト】

一般社団法人 South-Heart
株式会社 エルズグランドケアアカデミー
任意団体 パブハブ
任意団体 ゆめサボママ@ながの

「女性活躍とは?」「女性が住みたいまちとは?」そんな
問いかけから始まった“暮らすroom's”プロジェクト。
今後も「気づきや学びや行動する」の事業を通して、
100人100色の一元的ではない生き方、暮らし方、働き
方でウェルビーイングな長野をいろいろな方達と協力
しながら創出していきます。

一般社団法人South-Heart 代表 森本ひとみさん

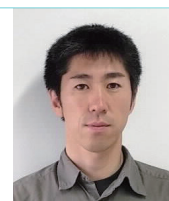


【誰もが行き活き!里山モビリティ&アクティビティ革命】

株式会社 イーエムアイ・ラボ
合同会社 つくえラボ
富士見高原リゾート 株式会社

当初の目標は4団体の協力により達成できる見込み
です。つぎは、この3年間で得られた繋がりをさらに発
展させていく予定です。事業終了後は周辺地域との連
携も視野に入れ、活動を展開したいと思っています。

EMIラボ代表 西教生さん



【やさしなのパーソナルステーション事業】

NPO法人長野県PS・ふくしネットセンター やさしなの
社会福祉法人 あさひ福祉会

地域ボランティアと一緒に外国人が日本文化や生の
日本語を学ぶ機会を提供したり、ベトナム人コミュニ
ティーの協力を得て外国人の生活実態を把握したり
したこの事業の成果を踏まえ、多文化共生への思い
を具現化していきたいと思っています。

代表 桒野金治郎さん



【ヘルSee佐久プロジェクト】

一般社団法人 佐久産業支援センター
佐久商工会議所
株式会社 サワイ
信州大学 社会基盤研究所

コロナ感染や人口減の影響によって健康意識が高ま
る中で始まった本プロジェクトも基金によって健康無関
心層の行動変容を起こすきっかけとなるアプリ開発が
でき、実証実験では一定の評価を得て効果検証をす
ることが出来ました。今後は市民、企業、団体、施設な
ど幅広く継続的に使用頂けるシステム開発を進め健
康寿命延伸と地域活性化を目指して参ります。

プロジェクトリーダー 澤井孝幸さん



【バイオ炭活用による三方よしプロジェクト】

長野県農業協同組合中央会
長野県農業協同組合女性協議会
長野県生活協同組合連合会

里山団体との連携を深めていく中で、事業終了後も自
走してバイオ炭を活用する体制づくりの検討につなが
りました。今後は、バイオ炭を施用した農産物のブラン
ド化に向けて、バイオ炭施用農産物の認知向上対応
を継続します。

長野県農業協同組合中央会 古谷真輝斗さん



【地域循環再生経済を支える 『みみず』的人材の育成事業】

株式会社 みみずや
株式会社 あやとり

土壌を育む「みみず」の力を象徴に据え、次世代を担
う子ども・若者と、多様な課題に直面する地域が互い
を高め合いながら共進化していく事業モデルを構築
し、その実装に挑戦しました。

プロジェクトリーダー 滝澤宏樹さん



資金分配団体 プログラムオフィサーから



チーフプログラム オフィサー
轟 寛逸(長野県みらい基金)

私は、4つの事業の伴走支援を担当させていただきましたが、申請の受付から事業完了までの約3年間、ワクワク感を持続しながら実行団体の皆様と時間を共にすることができました。いずれも民間主体の挑戦に宿るエネルギーと共創の熱量が感じられる事業だったと思います。

社会的養護出身の若者サポートプロジェクトでは、児童養護施設・里親さんと児童相談所との限られた支援のネットワークが、市町村社会福祉協議会や「まいさぼ」、応援してくださる企業へと、みるみる広がっていきました。

やさしなのパーソナルステーション事業では、小さなNPO法人がベトナムの大学や大使館との関係性を構築しベトナムの人材と日本や長野県を新しい架け橋で結び、あるいは地域に多文化共生の実践を広める困難な挑戦に果敢に挑まれる姿が目

に焼き付きました。

ヘル See 佐久プロジェクトでは、デジタルシステムづくりの実証実験を進める過程で地域の行政、病院、企業保健師、健康サービス事業者など多くのステークホルダーとの対話が深まり、それがやがて地域全体で健康づくりに取り組むエコシステム構築の動きへと発展する様を見ることができました。

地域循環再生経済を支える『みみず』的人材の育成事業では、実行団体の中核を担う若者の瑞々しい感性と行動力に胸躍り、粗削りながら不思議と可能性を感じさせる一つひとつの活動に県内外の企業や人が引かれ、集まってくる様子に目を見張りました。

実行団体の皆様、そしてそれぞれの事業に関わり応援してくださった皆様、ほんとうにありがとうございました。



プログラム オフィサー
中島 恵理(長野県みらい基金)

私は本事業に3年間、プログラムオフィサーとして関わりましたが、この事業は、「働き」「学び」「暮らし」全体を対象とするスコープの非常に広い事業であり、「コレクティブインパクト」によるイノベーションを生み出すため、実行団体に対し「複数団体によるコンソーシアム」での事業実施を求めたチャレンジングな事業でありました。

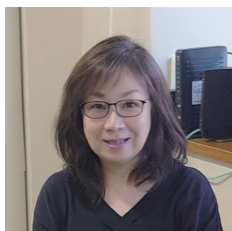
私が担当した3事業は、女性のウェルビーイング向上、パイオ炭を活用した農山村の活性化、中山間地域における高齢者・障害者支援を対象としており、団体毎に全く違う伴奏支援のアプローチが必要でした。目指すところが共通であっても、活動理念や行動様式が異なる団体同士のコンソーシアム運営は決してたやすいものではありませんでした。

また、休眠預金事業が目指す社会課題解決の目標と、実行団体の設立目的とが異なるケースもあり、両者の目標・目的の同時実現を図ることについて難しい部分もありました。

私はそれぞれの団体の事情を伺いながら団体間のコーディネートや活動の方向性の助言などに尽力いたしました。

3年間の試行錯誤の中で、お互いの強みを生かし弱みを補完しあう関係性を構築し、民間のコンソーシアムであったからこそ実現できたイノベーションにつながったと考えています。

また、本事業を通じて休眠預金事業が目指す社会課題解決の理念の浸透にも貢献しました。全県レベルの広域の女性支援のプラットフォーム、全県レベルでのパイオ炭を生かした持続可能な農業と農村コミュニティづくり、中山間地域での高齢者等への移動手段一体型の居場所づくりは、全国的に見てもあまり例のない取組で、他県や地域で参考となる要素が多くあると思います。本事業が同じ課題に取り組む他地域のイノベーションを促すヒントを提供できることを期待します。



プログラム オフィサー
矢島 久世(長野県みらい基金)

本事業では、伴走支援の補助および事務局として関わらせていただきました。今回のイノベーション企画は、コンソーシアム体制での募集という取り組みであり、私にとっても大変貴重な経験となりました。皆様の申請書類を拝見した際、それぞれの地域や分野における課題解決への熱意と創意に圧倒され、今後の活動の展開に対して大きな期待と希望を抱いたことを、今でも鮮明に覚えています。

事業開始後は、皆様と直接対話の機会にも恵まれ、そのたびに多くの学びを得ることができました。活動が進展する中で、当初の想定を超える成果が生まれ、コンソーシアム体制にも変化が見られるなど、本事業が新たな価値を創出する力を強く実感いたしました。皆様の実践的な取り組みや創意工夫に触れることで、私自身も様々な気づきを

得ることができ、今後の自身の業務や支援活動においても活かしていきたいと考えています。実行団体の皆様、本当に有難うございました。

事務局としては、多くの提出物への対応をお願いする場面もございましたが、皆様のご理解とご協力のおかげで、共に課題を乗り越えることができました。タイトなスケジュールの中でのご対応に感謝申し上げます。

振り返れば、3年間の助成期間はあっという間に過ぎましたが、その中で皆様が築き上げた成果は、今後のさらなる発展へと確実につながるものと確信しております。これまでご協力いただきました関係者の皆様に、改めて深く感謝申し上げますとともに、皆様の活動が今後も一層の発展を遂げることを、心よりお祈り申し上げます。

休眠預金を活用した社会イノベーション事業
『誰もが活躍できる信州「働き」「学び」「暮らし」づくり事業』
長野県休眠預金等活用コンソーシアム
(幹事団体 公益財団法人長野県みらい基金)

事業概要報告書 令和7年3月

<事業事務局>

公益財団法人長野県みらい基金

〒380-8570 長野県長野市南長野幅下692-2 長野県庁1階
TEL 026-217-2220 FAX 026-217-2221 E-mail info@mirai-kikin.or.jp

(事業担当) 松本事務所

〒390-0852 長野県松本市島立1020 松本合同庁舎2階
TEL 0263-50-5535 FAX 0263-50-6561 E-mail kyumin-nagano2021@mirai-kikin.or.jp

